

## 第6回江東区都市計画マスタープラン 2022 推進会議【会議録】

開催日時	令和5年9月4日(月)午後 3 時 00 分		
開催場所	江東区文化センター3階第1, 2研修室		
出席者 (敬称略・順不同)	<b>【委員】</b> <委員長> 志村 秀明 <委員> 市古 太郎、川内 美彦、柳井 重人 <b>【区職員】</b> 都市整備部長、都市計画課長、まちづくり推進課長、安全都市づくり課長、 沿線まちづくり担当課長、都市交通輸送計画担当課長		
<b>【議題】</b>		<b>【所管】</b>	
(仮称)江東区浸水対応型まちづくりビジョンについて		都市計画課	
<b>【議事概要】</b>			
No	該当資料	委員の意見要旨	区の回答要旨
1	資料 1 参考 1	<p>マンション建設方針に基づく取組とビジョンとが連携するべき。</p>	<p>マンション建設方針に基づく浸水対応については、どこまでの浸水深さに対応できるかなど、事業者と協議が必要であるが、民間施設でも電気室や備蓄倉庫の上層化、地域に開かれた避難スペースの設置を促すため、補助制度を検討しながら、ビジョンを策定する。</p>
2	資料 1 参考 1	<p>浸水による一時避難の際には、最低限の電気が必要である。近年、ゼロエミッションや低炭素のまちづくりにも関連して、建築物そのものに蓄電するなど、災害時と平常時の両方に活用できる技術が進んでいる。環境配慮や気候変動対応と連携することで、民間投資や区民の理解が得られやすくなる考える。</p> <p>蓄電池は、浸水対応型建築物の機能における「備蓄機能」に含まれるのか明確にした方がよい。</p>	<p>参考にしながら検討していく。</p>

3	資料 1 参考 1	<p>上位計画の「建物群」に該当する「浸水対応型建築物」は、大規模団地だけでなく個別のマンションでも進めていくべき。</p>	<p>マンション事業者からは、規制が厳しくなり過ぎると、事業採算性の理由等から対応が難しくなると聞いているため、国や東京都の補助事業の活用も検討していく。</p> <p>また、マンション建設方針により、止水板の設置等を義務化する予定である。さらには、防災課では、協定によるマンションにおける一時避難スペースの確保にも取り組むこととしている。</p> <p>浸水対応型建築物については、建物単体から建物群へと展開していく。現時点では、マンション建設方針により、区内の住宅の 8 割を占めるマンションから先行して浸水対応を誘導しているが、ビジョンを踏まえて規制を見直していくことも考えられる。</p> <p>最終的には、大規模団地を基点とした浸水対応型まちづくりを進めるとともに、ビジョンに基づき個別施策を展開していく。</p>
4	資料 1 参考 1	<p>浸水想定深さがビジュアルで示されるとよいと思う。また、浸水時にどのように行動するのか、区民が具体的にイメージできるようにすべきである。</p>	<p>区民に伝わりやすい表現等を検討する。</p>

5	資料 1 参考 1	<p>「浸水対応型建築物の機能や考え方」では、タイムスケジュールを想定し、フェーズごとに必要な機能を整理すべきである。防災公園はそのように計画されているので参考になる。</p>	<p>基本的には、広域避難を原則としつつ、危険レベル5の時に緊急避難できる建物を増やすことを考えている。</p> <p>事前避難や自主避難には、避難所や民間施設等を活用していく。</p> <p>避難行動計画では広域避難が原則だが、避難スペースの活用等を段階的に検証しながら、広域避難だけでなく垂直避難もできるまちを目指していきたい。</p>
6	資料 1 参考 1	<p>事前避難の仕組み、避難困難者への対応、避難生活と復旧、また初期段階における自助・互助など、ソフトの取組みも含めた総合的な視点が必要である。</p> <p>自助、共助、公助は、防災分野はじめ、都市計画全般で求められているので、ビジョンに盛り込む必要がある。</p>	<p>ソフト面も含めて検討していく。</p>
7	資料 1 参考 1	<p>ビジョンの目標年度を示すべき。</p>	<p>都市計画マスタープランの目標年次(2040年代)を踏まえ、検討する。</p>
8	資料 1 参考 1	<p>江東デルタと呼ばれているエリアで、東京都、国交省も巻き込みながら、広域的な連携、インフラ整備を考える必要がある。</p>	<p>他区の考え方も取り入れながら、建物群を中心に進めていく考えであるが、国の高規格堤防についても長期的には検討していく必要がある。</p>
9	資料 1 参考 1	<p>「垂直避難ゾーン」を実現するには、URを含めた公共住宅や民間施設に加え、公共施設の更新が重要であるため、その位置付けや時期については、東京都と連携しながら、戦略的に計画することが必要である。</p>	<p>小中学校では改築時に浸水対応を進めている。例えば、「参考 1」に記載している第二大島中学校では、電気室、体育館等を上層階に設置している。</p>

10	資料 1 参考 1	<p>「垂直避難ゾーン」を整備した際の事業効果、あるいは避難行動シミュレーションは、個々の拠点の事業化に入る前にビジョンにおいて試算しておくべきである。</p> <p>避難施設となる建物データを集約できれば、洪水ハザードと人口データ、道路データを基に、シミュレーションすることは技術的にはそれほど難しいものではない。</p> <p>おそらく「首都圏大規模水害対策協議会(内閣府)」で試算されてきた方法が使える。江東区として「建物群型避難ゾーン」形成を中心に、公共施設・商業施設・公的住宅・民間集合住宅を避難先として、いくつかのシナリオの基に設定し、試算しておくことは、効果的であると考えます。</p> <p>まずはアイデアコンペを試してみるのもよいかも知れない。</p>	
----	--------------	---	--